

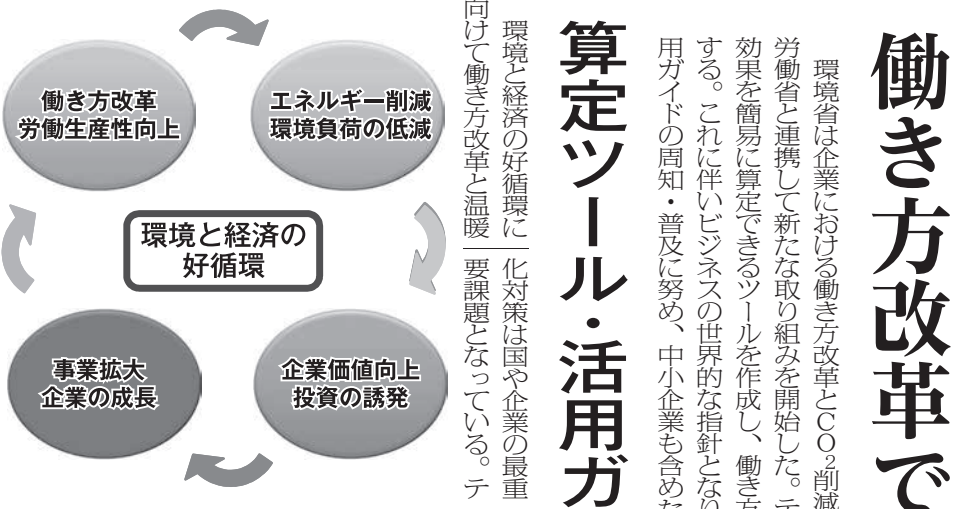
日本設備工業新聞

発行所
 (株)日本設備工業新聞社
 東京都渋谷区桜丘町10-13
 〒150-0031 野元第1ビル
 電話 (03) 3496-4774
 FAX (03) 3464-1884
 info@setubikogyo.co.jp
 (購読料郵税共) 年額8,000円



TOTO
 きれいな除菌水のチカラで、
 毎回手間なし除菌。
NEOREST
 詳細は弊社カタログ、HPをご覧ください。

企業の環境経営促進



働き方改革でCO₂削減へ

環境省は企業における働き方改革とCO₂削減などの温暖化対策の両立を支援するため、厚生労働省と連携して新たな取り組みを開始した。テレワークや長時間労働の是正によるCO₂削減効果を簡易に算定できるツールを作成し、働き方改革がCO₂削減につながることを「見える化」する。これに伴い、ビジネスの世界的な指針となつてきたSDGs(持続可能な開発目標)の活用ガイドの周知・普及に努め、中小企業も含めた環境経営を促進していく。

算定ツール・活用ガイド作成

配管支持金具



配管支持金具の株式会社 **アカミ**
 〒104-8251 東京都中央区新富1-19-2 ☎03-3552-7331(大代表)
 営業本部 ☎03-3552-7091(代表)
 本社 東京・支店 営業所 全国主要都市

住まい・交通の確保へ総力

国土交通省 西日本豪雨災害対策で指示



国土交通省は七月十六日、東京・霞が関の同省幹部会議室で第五回非常災害対策本部会議(本部)を開催した。石井国交相は西日本豪雨による被災地の視察を踏まえ、住まい



や公共交通機能の確保へ総力で取り組むよう指示した。西日本豪雨に際して同省は被災者の住まいの確保や支援物資の円滑な供給などを全庁で進める被

ス化などの環境保全効果が期待されている。CO₂削減をめざす環境経営は働き方改革による労働生産性の向上とも軌を一にしている。

一方、国連サミットで採択されたSDGsは環境・経済・社会の諸課題について全世界共通の十七の目標を打ち出した。ビジネスにおける行動指針としても企業経営に導入することが求められている。ESG投資(環境・社会・企業統治などの要素を考慮する投資)が世界の潮流となる中で環境経営は投資を呼び込み、企業が持続的成長を遂げるための必要条件となつてくる。

こうした状況を踏まえ、環境省は働き方改革によるCO₂削減効果を簡易に算定できる新たなツールを作成した。取り組みメニューとして車から鉄道などへの通勤方法の変更、テレワーク・自宅作業の実施、残業時間の削減、冷暖房温度の適切な調整によるクールビズ・ウォームビズの励行、LED照明への交換、ZEB(ゼロ・エネルギービル)の実現などを例示している。SDGsについては「すべての企業が持続的に発展するために」持続可能な開発目標(SDGs)「活用ガイド」をまとめた。本編は①企業を取り巻く社会の変化②企業の持続可能性に関わる働き③企業にとってのSDGsとは④取り組みの進め方——などで構成され、資料編として具体的な事例を紹介している。

環境省は算定ツールとSDGs活用ガイドをエコアクション21認証・登録事業者である約八千事業者を中心に周知・普及させる。厚生労働省は九月末にオープンする予定の職場情報総合サイトにエコアクション21認証・登録制度や算定ツール・SDGs活用ガイドのリンクを設けるとともに、各都道府県の働き方改革支援センターで積極的なPRに努めていく。

は石井国交相が広島県、岡山県、愛媛県の被災地を視察したことを踏まえ、新たに指示を出した。これまでの緊急対策に加え、台風期に備えて二次災害を防止する応急復旧・改良復旧を迅速に進めるとともに、災害査定効率化などによって被災自治体の負担を軽減し、本格的な復旧へできるだけ早く移行する。

また避難生活からの回復に向けて住まいの確保や鉄道復旧までの通勤・通学手段として地域公共交通の機能確保へ総力で取り組んでいく。

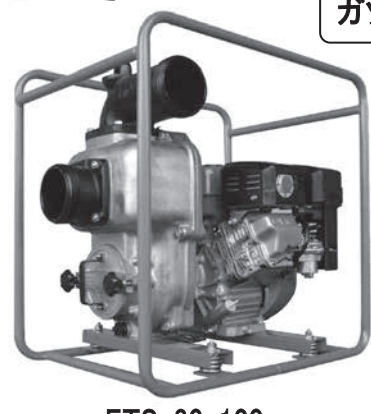
今回の災害の教訓として特別警報、ダム情報、ハザードマップ、土砂災害警戒情報など情報伝達・避難計画に関する課題についても検証を進める方針だ。

TERADA 大容量

備えて安全シリーズ・・・全国の官公庁・工場に数々の納入実績！

非常出水対策、緊急排水用

防災・災害復旧に大活躍します。



株式会社 寺田ポンプ製作所
 本社 〒635-8535 奈良県大和高田市東雲町3-17
 TEL.0745(52)5101 FAX.0745(23)0013
 東京 北関東 仙台 新潟 名古屋 静岡 大阪 岡山 高松 広島 福岡